



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,106	3.1	873	9.3	913	8.5	654	19.4
2019年3月期	22,401	5.6	799	21.9	841	24.0	548	23.0

(注) 包括利益 2020年3月期 599百万円(22.1%) 2019年3月期 490百万円(△1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	75.44	—	11.0	7.8	3.8
2019年3月期	61.59	—	9.7	7.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5百万円 2019年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,707	6,192	52.2	712.87
2019年3月期	11,680	5,891	49.8	653.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,114百万円 2019年3月期 5,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	869	△234	△563	1,633
2019年3月期	730	△235	△282	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	115	21.1	2.1
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	120	18.6	2.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		23.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△6.0	300	△35.6	300	△39.9	210	△41.1	24.48
通 期	22,200	△3.9	660	△24.5	680	△25.6	480	△26.7	55.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,389,000株	2019年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	811,281株	2019年3月期	491,246株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,676,196株	2019年3月期	8,897,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,768	2.7	777	8.6	807	8.2	562	32.3
2019年3月期	21,191	4.0	715	14.8	746	15.3	425	△2.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	64.86		—					
2019年3月期	47.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,375	5,482	48.2	639.21
2019年3月期	11,316	5,296	46.8	595.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,482百万円 2019年3月期 5,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年5月11日に、決算説明資料「第71期（2020年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費については、消費税率引き上げに伴い大幅に減少した後、緩やかな回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響から落ち込みました。

設備投資につきましても、人手不足対応の省力化や都市開発の建設など堅調に推移したものの企業収益の悪化を受けて年度後半は弱い動きとなりました。

海外経済においては、米国および欧州では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、封じ込め策を行った結果、経済活動が抑制され景気が悪化致しました。

中国などアジア地域においても新型コロナウイルスの感染拡大を受け景気は減速しました。

かかる環境下、物流業界におきましては、米国および欧州からの輸入はおおむね横ばい、アジアからの輸入は新型コロナウイルスの影響により減少となりました。また先行きについても供給制約の影響が続くと見込まれます。

輸出に関しては弱含みで推移しました。

当社の取扱いにおいては、その主要部分を占める食品の輸入は、畜産物および農産物他は増加しました。水産物については減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては増加となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の最終年度を迎え、社員一同以下の中期経営計画諸施策に取り組んでまいりました。

・営業力強化

組織営業力強化に取り組み、前期を上回る過去最高の営業収益を計上しました。

・生産性向上

社内において業務自動化推進ワーキンググループを立ち上げ、一昨年パイロット試行を開始したRPA (Robotic Process Automation) を順次稼働させて、生産性向上に努めました。

・事業拡大

昨年9月に東京港における安定したコンテナ配送を主目的として、物流会社である株式会社眞榮ロジを共同出資により、持分法適用関連会社と致しました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比3.1%増の23,106,092千円となりました。

また経常利益につきましても前年同期間比8.5%増の913,501千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比19.4%増の654,543千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、畜産物・農産物他の増加により、営業収益は前年同期間比2.9%増の19,371,563千円となり、セグメント利益は前年同期間比4.2%増の1,711,884千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により、営業収益は前年同期間比3.6%増の1,601,993千円となり、セグメント利益は前年同期間比19.0%増の106,438千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、海外子会社の港湾運送収入が伸びた結果、営業収益は前年同期間比5.3%増の2,132,535千円となったものの、不動産賃料改定の影響からセグメント利益は前年同期間比15.2%減の122,124千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	18,831,101	84.1	19,371,563	83.9	540,461	2.9
鉄鋼物流事業	1,545,677	6.9	1,601,993	6.9	56,315	3.6
その他事業	2,024,867	9.0	2,132,535	9.2	107,668	5.3
合計	22,401,647	100.0	23,106,092	100.0	704,445	3.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	8,166,263	43.4	8,292,657	42.8	126,393	1.5
水産物	3,230,257	17.1	3,096,997	16.0	△133,260	△4.1
農産物	2,616,762	13.9	2,857,123	14.7	240,360	9.2
その他	4,817,818	25.6	5,124,786	26.5	306,968	6.4
合計	18,831,101	100.0	19,371,563	100.0	540,461	2.9

(2) 当期の財政状態の概況

①事業全体の状況

(資 産)

当連結会計年度末における総資産は11,707,486千円となり、前連結会計年度に比べ26,941千円増加いたしました。

これは主に、受取手形および営業未収入金が121,915千円減少した(前期末が休日のため一部回収が当期に持ち込まれた)一方、現金及び預金が93,382千円、たな卸資産(主に仕掛作業支出金)が18,197千円、流動資産その他(主に関税等立替金)が33,111千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債は、5,514,577千円となり、前連結会計年度に比べ274,868千円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び営業未払金が78,641千円、短期および長期借入金が199,901千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純 資 産)

当連結会計年度末における純資産は6,192,909千円となり、前連結会計年度に比べ301,810千円増加いたしました。

これは主に、自己株式の取得により182,099千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が538,872千円増加したことによるものであります。

②セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(輸出入貨物取扱事業)

受取手形および営業未収入金が122,722千円減少した(前期末が休日のため一部回収が当期に持ち込まれた)ため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ146,286千円減の4,550,753千円となりました。

(鉄鋼物流事業)

セグメント資産はほぼ横ばいの533,995千円となりました。

(その他事業)

海外子会社において倉庫・事務所賃貸借契約更新に係る使用権資産を計上したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ33,233千円増の2,715,044千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により234,517千円、財務活動により563,277千円減少した一方で、営業活動により869,397千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し71,165千円増加し、当連結会計年度末には、1,633,475千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は869,397千円となりました。

これは仕入債務の減少額78,685千円、法人税等の支払額330,638千円があった一方で、税金等調整前当期純利益913,501千円、減価償却費239,973千円、売上債権の減少額126,093千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は234,517千円となりました。

これは有形および無形固定資産の取得による支出158,281千円、関係会社株式の取得による支出35,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は563,277千円となりました。

これは長期借入れによる収入620,000千円があったものの長期借入金の返済による支出822,008千円、自己株式の取得による支出182,099千円、配当金の支払額115,836千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	43.2	45.9	47.9	49.8	52.2
時価ベースの自己資本比率	30.5	31.7	42.9	41.7	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.5	3.3	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	35.5	24.3	55.1	75.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の景気見通しにつきましては、当社は鉄鋼物流事業で礎を築き、その後は冷凍・冷蔵の輸入食品における海上貨物取扱事業にも注力したことから、長きに亘るデフレ環境下においても堅実に成長を続けてきました。そしてこの国民生活に欠かせない“食”の供給についてその責任の一端を担い続けたことで、移りゆく環境においても社会にとって存在価値のある企業として成長し続けることができました。

またグローバル化の進捗が世界の人々との交流と国内外貨物の物流増加を招き、当社のしっかりとした発展の支えとなりました。

しかしながら引き続きグローバル化が叫ばれる一方で、近年ではポピュリズムの台頭に加え、現下では新型コロナウイルスが地球を覆う規模で蔓延し人々の往来を含めた経済活動に大きな障壁を強いております。

今後も企業活動は新型コロナウイルスの災禍を克服するまで、幾重もの辛抱・忍耐を強いられませんが、社員一同、気持ちを強く持ち、厳しい活動環境・経済環境のさまざまな変化にしっかりと向かって参ります。

そのような姿勢の下、当企業集団はコーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、これからの継続的發展を展望し改めて当企業集団の強み、特色、価値を示すべく、この度、「独自の価値創造～Develop inherent value～」を経営ビジョンに掲げた第7次中期経営計画を策定しました。

この2020年4月からを初年度とする3年間の指針とともに当企業集団がワンチームとなって、新しい時代『令和』をしっかりと歩んでまいります。

第7次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) コア事業の拡大と基盤強化
組織営業力の高度化と生産性の追求、新たな価値の創出
- (2) 物流インフラ事業の拡充
既存アセットの有効活用、投資、安定した運送の実現
- (3) 人材育成の高度化
多様な人材の育成推進、働きがいの持続的な向上
- (4) グループ全体成長
グループ各社の発展と協働力強化

当期最終年度の実績は以下のとおりとなります。

第6次中期経営計画 最終年度(2020年3月期)実績

連結売上高は231億6百万円、連結営業利益は8億73百万円、連結経常利益9億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億54百万円となりました。

また来期業績目標については、新型コロナウイルス災禍の克服には相応の時間を要し、その間は世界的に人々の活動と企業活動に大きな障壁をもたらし続けると考えており、以下としております。

第7次中期経営計画 初年度(2021年3月期)

連結売上高222億円、連結営業利益6億60百万円、連結経常利益は6億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円

第7次中期経営計画 最終年度(2023年3月期)

連結売上高250億円、連結営業利益は10億円、連結経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,109	1,665,491
受取手形及び営業未収入金	3,345,654	3,223,738
たな卸資産	526,806	545,004
前払費用	98,289	108,288
未収入金	6,767	10,498
その他	420,011	453,122
貸倒引当金	△22,953	△22,827
流動資産合計	5,946,685	5,983,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,416	1,577,460
減価償却累計額	△1,057,758	△1,114,334
建物及び構築物（純額）	484,658	463,125
機械装置及び運搬具	639,875	680,566
減価償却累計額	△373,033	△432,694
機械装置及び運搬具（純額）	266,842	247,871
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産	203,963	236,592
減価償却累計額	△158,409	△140,096
リース資産（純額）	45,553	96,495
その他	206,008	234,919
減価償却累計額	△176,069	△185,990
その他（純額）	29,938	48,928
有形固定資産合計	3,109,388	3,138,817
無形固定資産		
ソフトウェア	142,152	150,554
電話加入権	10,342	3,597
施設利用権	112,758	100,586
ソフトウェア仮勘定	1,550	—
のれん	68,700	49,310
無形固定資産合計	335,504	304,048
投資その他の資産		
投資有価証券	767,024	714,344
長期貸付金	45,668	47,596
破産更生債権等	8,252	4,185
長期前払費用	20,999	27,337
保険積立金	867,939	873,908
繰延税金資産	391,171	414,300
その他	226,191	233,832
貸倒引当金	△38,280	△34,200
投資その他の資産合計	2,288,966	2,281,304
固定資産合計	5,733,859	5,724,169
資産合計	11,680,545	11,707,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,587,068	1,508,426
短期借入金	609,008	616,008
リース債務	26,715	38,507
未払費用	204,027	168,743
未払法人税等	207,309	146,074
未払消費税等	51,435	10,394
賞与引当金	292,251	306,166
その他	295,986	409,721
流動負債合計	3,273,802	3,204,043
固定負債		
長期借入金	1,194,307	987,406
リース債務	38,066	74,431
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	972,285	940,080
長期末払金	74,109	69,040
その他	75,611	78,313
固定負債合計	2,515,644	2,310,534
負債合計	5,789,446	5,514,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	4,316,863	4,855,735
自己株式	△194,138	△376,237
株主資本合計	5,588,055	5,944,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,054	△10,286
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	15,116	15,708
退職給付に係る調整累計額	88,636	108,274
その他の包括利益累計額合計	229,095	169,985
非支配株主持分	73,946	78,095
純資産合計	5,891,098	6,192,909
負債純資産合計	11,680,545	11,707,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	22,401,647	23,106,092
営業原価	17,803,728	18,378,117
営業総利益	4,597,918	4,727,975
販売費及び一般管理費	3,798,484	3,854,265
営業利益	799,433	873,710
営業外収益		
受取利息	3,006	3,123
受取配当金	18,159	19,120
受取手数料	3,422	3,665
受取保険金	20,781	23,417
その他	22,237	21,378
営業外収益合計	67,607	70,705
営業外費用		
支払利息	18,257	16,990
複合金融商品評価損	4,172	3,432
その他	3,041	10,491
営業外費用合計	25,472	30,914
経常利益	841,569	913,501
特別利益		
固定資産売却益	3,351	—
特別利益合計	3,351	—
特別損失		
固定資産除却損	2,292	—
投資有価証券評価損	1,695	—
ゴルフ会員権評価損	2,050	—
特別損失合計	6,037	—
税金等調整前当期純利益	838,883	913,501
法人税、住民税及び事業税	292,488	269,884
法人税等調整額	△6,593	△14,962
法人税等合計	285,894	254,921
当期純利益	552,988	658,579
非支配株主に帰属する当期純利益	4,959	4,036
親会社株主に帰属する当期純利益	548,029	654,543

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	552,988	658,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,559	△79,340
為替換算調整勘定	△13,265	703
退職給付に係る調整額	25,764	19,638
その他の包括利益合計	△62,060	△58,998
包括利益	490,928	599,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,986	595,432
非支配株主に係る包括利益	1,941	4,148

(3) 連結株主資本等変動計

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	3,875,607	△194,136	5,146,801
当期変動額					
剰余金の配当			△106,773		△106,773
親会社株主に帰属する当期純利益			548,029		548,029
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	441,255	△1	441,254
当期末残高	856,050	609,280	4,316,863	△194,138	5,588,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,613	56,288	25,364	62,872	288,138	72,011	5,506,950
当期変動額							
剰余金の配当							△106,773
親会社株主に帰属する当期純利益							548,029
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,559		△10,247	25,764	△59,042	1,935	△57,106
当期変動額合計	△74,559	—	△10,247	25,764	△59,042	1,935	384,147
当期末残高	69,054	56,288	15,116	88,636	229,095	73,946	5,891,098

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	4,316,863	△194,138	5,588,055
当期変動額					
剰余金の配当			△115,670		△115,670
親会社株主に帰属する当期純利益			654,543		654,543
自己株式の取得				△182,099	△182,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	538,872	△182,099	356,772
当期末残高	856,050	609,280	4,855,735	△376,237	5,944,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,054	56,288	15,116	88,636	229,095	73,946	5,891,098
当期変動額							
剰余金の配当							△115,670
親会社株主に帰属する当期純利益							654,543
自己株式の取得							△182,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,340		591	19,638	△59,110	4,148	△54,962
当期変動額合計	△79,340	—	591	19,638	△59,110	4,148	301,810
当期末残高	△10,286	56,288	15,708	108,274	169,985	78,095	6,192,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,883	913,501
減価償却費	229,317	239,973
のれん償却額	20,268	20,062
ゴルフ会員権評価損	2,050	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,110	△4,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,005	△3,632
受取利息及び受取配当金	△21,166	△22,243
支払利息	18,257	16,041
為替差損益 (△は益)	△1,018	△1,016
持分法による投資損益 (△は益)	△5,273	△5,545
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,695	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	4,172	3,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,351	—
有形固定資産除却損	2,292	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,788	126,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,109	△20,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,262	△78,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	843	△52,308
その他	74,060	61,588
小計	930,279	1,193,954
利息及び配当金の受取額	20,881	22,269
利息の支払額	△17,269	△16,187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△195,948	△330,638
役員退職慰労金の支払額	△7,296	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,646	869,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△22,216
定期預金の払戻による収入	4,800	—
保険積立金の積立による支出	△143,795	△136,354
保険積立金の解約による収入	114,329	131,340
有形固定資産の取得による支出	△56,453	△101,493
有形固定資産の売却による収入	3,351	—
無形固定資産の取得による支出	△35,867	△56,788
関係会社株式の取得による支出	△11,289	△35,000
投資有価証券の取得による支出	△107,429	△34,629
投資有価証券の売却による収入	—	31,442
貸付けによる支出	△10,300	△15,920
貸付金の回収による収入	11,963	13,992
その他	212	△8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,277	△234,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
長期借入れによる収入	490,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△596,373	△822,008
自己株式の取得による支出	△1	△182,099
リース債務の返済による支出	△36,319	△41,077
割賦債務の返済による支出	△34,047	△22,255
配当金の支払額	△106,234	△115,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,976	△563,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,841	△436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,551	71,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,758	1,562,309
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,309	1,633,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入貨物の通関、運送、保管等を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,831,101	1,545,677	2,024,867	22,401,647	—	22,401,647
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	588	23,153	140,776	164,517	△164,517	—
計	18,831,689	1,568,830	2,165,644	22,566,165	△164,517	22,401,647
セグメント利益	1,643,131	89,443	144,023	1,876,598	△1,077,164	799,433
セグメント資産	4,697,040	535,994	2,681,810	7,914,845	3,765,699	11,680,545
その他の項目						
減価償却費	65,244	3,062	93,794	162,101	64,755	226,856
のれんの償却額	—	—	—	—	20,268	20,268
のれんの未償却残高	—	—	—	—	68,700	68,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,800	2,299	47,285	59,384	23,766	83,151

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,077,164千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,765,699千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,371,563	1,601,993	2,132,535	23,106,092	—	23,106,092
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,011	12,958	140,653	154,623	△154,623	—
計	19,372,575	1,614,951	2,273,188	23,260,716	△154,623	23,106,092
セグメント利益	1,711,884	106,438	122,124	1,940,447	△1,066,737	873,710
セグメント資産	4,550,753	533,995	2,715,044	7,799,794	3,907,692	11,707,486
その他の項目						
減価償却費	64,441	2,489	102,416	169,347	68,737	238,084
のれんの償却額	—	—	—	—	20,062	20,062
のれんの未償却残高	—	—	—	—	49,310	49,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,522	1,954	169,938	180,415	129,746	310,161

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,066,737千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,907,692千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	653.78円	712.87円
1株当たり当期純利益金額	61.59円	75.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	548,029	654,543
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	548,029	654,543
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,755	8,676,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。